

令和 5 年度埼玉県障害者施策推進協議会
第 1 回ワーキングチーム（A チーム）会議メモ

令和 5 年 7 月 1 9 日（水）14:00-16:00
福祉部会議室

参加者：佐藤委員（リーダー）、石橋委員、植村委員、荒井委員、
社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会 地域福祉部長 熊井氏、
あったかウェルねっと 木野氏、須田氏、
D E T 埼玉 上野氏
欠 席：菊池委員、田中委員
傍聴者：なし

次第 1 彩の国いろどりライブラリーの運用開始に向けた検討について

事務局)

～彩の国いろどりライブラリーの運用開始に向けた検討について説明～

佐藤委員)

これまで事業の名称や内容について事務局に整理していただいた。この事業に関わる関係者や関係団体、当事者団体の方たちのご意見等も受けながら、事業の立ち上げにつなげてもらいたい。また、事業の構築でいろいろとご相談等をさせていただいた 3 団体の方にご協力をいただければと思う。

この事業で大事だと考えるのは、県の障害福祉担当課から発信をしていくことに意味がある点である。その際に、既に取り組みを実施している団体と協力しながら進めていってほしい。

まずは、県社協から、現在進められている地域福祉推進プラットフォームの取り組みの説明を含めて、本事業にご協力いただけるか、ご意見をいただければと思う。

熊井氏)

参考資料 1-1 をご覧いただきたい。現在、県社協では、地域福祉推進プラットフォームという事業を推進している。実はこの事業自体は、県社協の職員が中心になっているというよりも、市町村の社協の職員や、今日ご出席いただいている「あったかウェルねっと」の須田事務局長さんのような方にもメンバーになっていただいている。そもそも福祉教育は県社協が主導的に進めていくというのではなく、やはり地域住民主体の取り組みとして、障害当事者も交えて実施すべきものと考えている。

これまで地域福祉推進プラットフォームを全10回開催しているが、彩の国いろどりライブラリーの講師派遣とは異なり、県社協、市町村社協の職員や障害当事者も交えて、毎回テーマ設定をする中で一緒に学び合うことを実践している。その取り組みの結果として共生社会の実現につなげる目的である。

手法は異なるが、彩の国いろどりライブラリーとは目的が重なると思う。

その中で市町村社協への情報提供など必要な案内があれば、連携してやっていきたい。また、県社協としても県域でのプラットフォームを、今後は地域展開、市町村で展開させることも見据えているので、その部分で協力依頼する場面があるのではないかと考える。

そこで質問がある。既に福祉教育の取り組みが構築されている地域では、彩の国いろどりライブラリーはどのような関係性になるのか。共存か。

事務局)

共存である。例えば、過去に委員の方からご意見としていただいていた講師謝金の一律の金額設定等については、地域における取り組みに少なからず影響してしまうと考えるので、実施しない方針とした。既存の取り組みがある地域に対しては、なるべく配慮した形で実施したい。

彩の国いろどりライブラリーの目的としては、福祉教育の取り組みが実施されていない地域が実践を始める際のツールになればと考えている。

熊井氏)

地域で取り組みを実施する際に、彩の国いろどりライブラリーから情報を得るのか、地域の情報網から情報を得るのか、様々な手段があるものと理解した。市町村社協に情報発信する際に、今後彩の国いろどりライブラリーを通してしか依頼できないと誤解されることがあると困る。

佐藤委員)

実務としては、その課題は出てくるものと思う。まだ運用面ではそこまで詰まっていないと思う。今回のワーキングである程度合意形成できれば、事務局にて今後運用を協議したうえで、次回のワーキングに説明いただくことになると思う。

須田氏)

参考資料1-2があったかウェルねっとの資料である。あったかウェルねっとはネットワークであり、それぞれのメンバーが個人の判断で活動している。そのため、すべてを掌握していない点では、彩の国いろどりライブラリーと通ずる部分がある。

ただ、あったかウェルねっとは、県社協の研修及び関連研修を受講したメンバーにより構成されており、共通の学びを受けているので、お互い共通理解があ

る。

説明の中で、ホームページに講師情報の掲載とあるが、掲載するだけでは事業としては物足りないのではないかと考える。講師情報は更新されていくもので、新しい講師が加わったりすることもある。県の仕事として、そこを管理していくことは難しい面があると懸念している反面、そこを県が取り組んでくれると意義はあると考える。

あったかウェルねっとでも情報の更新は課題である。小さい団体なので、話し合う機会を持ちながら情報交換をして進めているのが現実である。ただ、県として県域で情報がまとまっていると、情報としてとてもありがたいと考える。

現実的には講師が住んでいる地域から遠い地域で講師をお願いされることは少ないと考えている。その部分を県としてちゃんと理解していただき、県で動いていただけるとありがたいと考えるし、私たちの団体の活動の幅が広がると考える。

木野氏)

福祉教育について最も課題に感じているのは、地域間格差があるという点である。私がこれまで取り組んできた毛呂山町では、ある程度は福祉教育が取り扱われるようになってきたが、それまでは本当になかった。

周りの市町村を見ると、越生町や日高市で福祉教育が積極的に行われているかわからない現状がある。今回の県の事業を通して、講師の情報が教育委員会や社協でも活用できれば、私たちの活動にも生かせると期待している。

事業内容を聞いて、県ホームページで講師情報が公開されても、これまで福祉教育に興味のない市町村が認識をもってくれるか不安がある。一方で、県や県社協が舵取りをしていただければ、促進されるのではないかと期待している部分もある。

須田氏)

福祉教育という目的であることから、県の教育委員会と密接に連携して実施していけるとよいと思った。

佐藤委員)

教育委員会の関りについては、これまでのワーキングでも意見があった。その意見をもとに事務局にも県教育委員会に働きかけていただいたが、文書等による周知協力以外は対応できないという回答であった。ただし、新年度になったので、改めて教育局に確認を取ることはいいと思う。今回意見が改めて上がったので、事務局でお願いしたい。

上野氏)

参考資料 1-3 をご覧ください。まず、DET ファシリテーターになるためには、

障害平等研修フォーラムのカリキュラムの受講を 80 時間超えた人がこのファシリテーターになることができる。埼玉では現在 4、5 名いると思う。

私が県の事業の説明を聞いて感じたところは講師の質の問題である。過去に体の部位が切断されている障害当事者講師が、生徒にサメに食べられたのでなくなったと冗談で伝えたことがあった。生徒はその冗談を真に受けて、先生に質問した生徒もいるとのことである。県が考えている事業はいい事業だと思うが、中途半端な講師が対応すると逆に評価が下がる。講師の登録をどうするかは課題であると考ええる。

講師として派遣先に行くにあたって、障害福祉サービス等のヘルパーを活用しても大丈夫ということを確認いただいた。感謝する。今後活用したいと考える。

事業に対する質問もしたいが、この講師登録は埼玉県民に限定しているか。

事務局)

講師については、埼玉県民に限定する理由はないと考えている。

佐藤委員)

詳細については、ワーキングの委員に承認をいただく必要があるので、今回参加いただいている DET 埼玉、県社協、あったかウェルねっと県の間で具体的に調整いただければと思う。ワーキングの委員である石橋委員や植村委員から意見はあるか。

石橋委員)

講師の質の確保はとても重要だと思うが、それを今後決めるということで承知した。

彩の国いろどりライブラリーを作った後、ウェブページを見に来る人は積極的な人だと思うが、消極的な方や市町村は見に来ないと思う。どのように発信していくのか気になる。

当事者講師の中には、自身で交渉できない方もいると思う。県などがある程度はチェックする必要があるのではないかと考える。

最後に講師プロフィールシートについては賛成である。これの使いやすさを向上してもらいたい。例えば、市町村検索、病名検索などの検索機能があるとよいと思った。

佐藤委員)

詳細は決まってないので、石橋委員のご指摘のところは課題として、事務局で検討いただきたい。

植村委員)

私の施設では、蓮田市社協が積極的に、ボランティア活動の一環で施設見学を

したことから始まり、小中学生の受け入れが始まった。その後、定期的に学年単位で小中学校の生徒の見学などを受け入れている。その中で、施設の利用者である障害者から講師としての生活ぶりを話してもらうことがある。

その中で、県の事業の講師になるには本当にハードルが高いと感じているとともに、障害当事者が講師として地域に関わることは社会性の向上などいい反面、リスクもあると感じた。また、すでに地域にある取組との競合についても意識して事業を実施する必要があると思うので、県がこの事業を実施するのであれば、しっかりと社協や学校関係者にも協力してもらう必要がある。

荒井委員)

私自身は福祉教育の講師としての経験はそれほどあるわけではないが、練馬区で講師をしている。この事業は、障害を理解する入り口となる事業になるのではないかと思う。その際に、講師はやはり重要で、ある一定以上の質の担保が求められ、私自身も担えるか不安である。福祉教育については、大変な上に地道にやっていくことになると思うが、その地道な活動が共生社会につながると思う。

また、この事業について、社協や教育委員会の協力は不可欠であると考えている。

佐藤委員)

ご意見ありがとうございます。今までいただいた意見の中には、これまでのワーキングでも指摘されていた意見と共通するものがあった。

まず、講師の質については、しっかりと研修を受けた講師が実施したほうがよいという指摘があった。その際に、本日来ている DET 埼玉、あったかウェルねつのような団体の協力をいただければ幸いに思う。

また、関係機関との調整の部分で、県の事業によって地域の活動に混乱が生じないようにしなければならないという指摘である。これまでの県社協の経験からすごく大事な指摘をいただいた。

さらに、情報発信についてもご指摘いただいた。例えば県社協で取り組んでいる地域福祉推進プラットフォームで広報に協力いただくことは検討可能か。

熊井氏)

検討可能である。

佐藤委員)

県社協で協力して広報いただけるのはありがたい。県でも、広報誌等での広報を検討いただければと思う。

それでは、本日の議論はここまでとし、事務局と、DET 埼玉・あったかウェルねつと・県社協で次回のワーキングまでの間に調整いただければと思う。お忙しいところ大変申し訳ないが、関係団体の皆様にはご協力いただければと思う。

それでは、次の議事に移りたいと思うが、DET 埼玉・あったかウェルねつと・県社

協の方々はお忙しいと思うので、一旦ここで区切らせていただければと思う。お忙しいところご参加いただきありがとうございます。

～DET 埼玉・あったウェルねっと・県社協の参加者の退席～

佐藤委員)

それでは再開させていただく。次第2について事務局から説明ください。

次第2 (1) 第7期障害者支援計画の骨子素案について

事務局)

～第7期障害者支援計画の骨子素案について説明～

次第2 (2) 第7期障害者支援計画の重点課題について

事務局)

～第7期障害者支援計画の重点課題について説明～

佐藤委員)

今事務局の方から説明ありました次第2について、皆さんの方から意見などはあるか。

石橋委員)

計画に掲載する施策の説明をいただいたと思うが、これは最終的に掲載をきめるのはいつ、どこで決めることになるのか。

事務局)

第2回推進協もしくは第2回ワーキングチームあたりまでに計画素案に載せた形でお示ししたいと考えている。また、全体スケジュールを踏まえると、1月に県民コメントを実施するため、年末までにはある程度内容が決まっているイメージである。

石橋委員)

承知した。施策の掲載については、賛否両方の意見が出てくると思う。なるべく当事者の方の意見を聞いて決めてほしい。

事務局)

施策が計画に載せられるかどうかについては、県の関係課との調整になる。現行計画では、317の施策に470の事業が紐づいているが、今後掲載が可能かどうか具体的に関係課と調整することになる。

佐藤委員)

次のワーキングチームでは、その部分を見せていただかないと、ワーキングとして意見がまとまらないと思う。

事務局)

重点課題も含めた掲載する施策・事業については、9月の推進協や、その後のワーキングチームで示させていただくことになると思う。

植村委員)

新しい委員のメンバーなので確認であるが、資料3で重点課題（具体的施策）が空欄であるが、どのように受け止めればよいか。

事務局)

これは、Bチームでまとめられた資料の様式と合わせたためである。Bチームでは、具体的施策の提示まで踏み込んでチームリーダーが考えた課題があったが、Aチームでは課題や問題意識の提示という視点でまとめられているので、空欄となっているものである。

植村委員)

個人的には具体的な施策は大事だなと感じる。資料3の1ページにある施設の待機者数が多く、希望がかなう状況にないと記載されている課題に対して、施策が掲載されているわけではないのが気になるところである。

事務局)

資料3については、現段階での重点課題に対する関係課の対応可否をまとめたものである。中には、すでに課題に対して対応することの目途がついている施策もあり、そうしたものについては「計画に掲載する」と記載している。「掲載する方向性で検討する」については、今の段階ではっきりとはしていないが、今後、担当課と確認・調整していかなければならないものを指しているのご理解いただきたい。今後、例えば国の基本指針の中で新しく加えられた項目であるとか、法改正に基づいて掲載を検討しなければならない事項があった場合に、関係課と調整をし、掲載できるかどうか年末まで協議していくことになる。

植村委員)

現段階で、はっきりしているものもあるが、そうでないものもあるということ
で理解した。

植村委員)

旧優生保護法については国の救済策であると思うが、県として引き続きの取り
組みを重点課題として求められているが、この点はどうなっているのか。

事務局)

健康長寿課に確認した。現行計画に掲載されているものは国の救済策の周知や
相談支援という点であったため、国の動向を踏まえて掲載を継続するかどうか判
断になるとのことだった。

佐藤委員)

今回のワーキングでの内容を9月の推進協議会において報告する必要があると
思うが、資料3の重点課題で掲載されているものについて、どのように報告すれ
ばよいか。各委員から意見が出ているものの、今回のワーキングの意見としてど
のように意見を集約しまとめればよいのか。

事務局)

今回の施策の計画の掲載可否をこの場で決めたほうがよいということか。

佐藤委員)

結論を求めているわけではない。例えば、「これまで継続して議論されてきた重
点課題について、今回のワーキングの中でどのような議論がされて、どのように
その必要性について確認されたのか」という報告を9月の推進協議会でするな
ど、今回の意見集約の仕方についての確認である。今回の資料3の重点課題を見
て、委員の方々の支持や指摘としては何があったのか、意見集約して次回の推進
協議会で報告する理解でよいのか。

事務局)

今回のワーキングで話し合った内容については、これまでのとおり次回の推進
協議会にて会議メモとして提出し、資料とする予定である。

佐藤委員)

その会議メモをもって、各委員の方には会議メモを確認していただき、ワーキ
ングのリーダーが大まかに内容を説明するという流れで報告を行っているもので
ある。会議資料については、早めに提供いただきたい。

佐藤委員)

荒井委員は意見はあるか。

荒井委員)

二つある。一つ目は、障害者支援計画の中に、視覚障害者の多数を占めるロービジョンと中途視覚障害者のための施策が位置付けられていないことである。施策全体を見渡しても、点字、音声、点字ブロックなどに重点が置かれており、その視点が抜けているのではないかと感じる。

佐藤委員)

各ワーキングチームに対して、ご自身の当事者としての立場から、ご自身の考えを反映できないだろうかというご提案という理解でよいか。

荒井委員)

エビデンスも示したが、現状に合わせた施策としたほうが良いと考えての提案である。

佐藤委員)

事務局はどのように受けとめるか。

事務局)

ご意見としてお預かりする。

荒井委員)

二つ目は、障害特性に合わせた合理的配慮についてである。現在掲載されている施策では、投票所の環境整備について記載があるものの、選挙公報などの情報に関する支援策の記載がない。現状だと、都道府県はよくできているが、市町村はできていないところもある。県には、そのような市町村を支援する施策をしてもらいたい。県と市町村で、同じ法律の解釈が異なると混乱するので。

佐藤委員)

事務局に確認であるが、視覚障害者団体からは、この件に関する要望などはあるか。

事務局)

同趣旨の要望が提出されている。

佐藤委員)

委員から提出された、重点課題とは異なる意見については、どのように取り扱うのか。

事務局)

新たな意見として検討させていただくことになると思われる。

佐藤委員)

その他意見ありますでしょうか。

(意見なし)

佐藤委員)

ないようなので、これにてワーキングを終了とさせていただく。長時間ありがとうございました。

令和5年度埼玉県障害者施策推進協議会
第1回ワーキングチーム（Bチーム）会議メモ

令和5年7月11日（火）10:00-12:00
福祉部会議室

参加者：遅塚委員（リーダー）、羽生田委員、大井田委員、東海林委員、荒井委員
金井委員、松本委員

欠席：なし

傍聴者：なし

次第1 第7期障害者支援計画の骨子素案について

事務局)

～第7期障害者支援計画の骨子素案について説明～

次第2 第7期障害者支援計画の重点課題について

事務局)

～第7期障害者支援計画の重点課題について説明～

金井委員)

この支援計画の対象になるのは、手帳所持者の障害のある方になると思うが、障害を持ちながら手帳所持にまで至っていない方も含まれるのか。具体的には、精神疾患の方が引きこもってしまい病院に行けず、人に会うのを拒否している場合も多い。病院にいけば手帳の対象になるが、行けないために手帳を持っていない方も対象になるのか。

事務局)

手帳所持者に限られない。支援計画2ページ目の（3）計画における障害者の定義がある。支援計画上の障害者とは、障害者基本法と障害者総合支援法に規定

される障害者と同じであるため、「身体障害者、知的障害者、および発達障害者、高次脳機能障害者を含む精神障害者並びに難病患者、その他心身の機能に障害があるものであって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活または社会生活に相当な制限を受ける状態にあるもの」とされている。手帳を持っているだけでなく、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活または社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものが対象とされている。

金井委員)

手帳所持に至らなかった方はどこが対応するのか。ずっと引きこもっていると実態がわからないということがあるが、どう救い出すとか、どう外出させるとか、どの様にアプローチしていくか。国または県はどのような施策、制度があるのか。

遅塚委員)

専門の担当が本日は不在である。このような指摘があったということで、次回計画に反映できるか検討していくことにしたい。

一般論としては、通常は手帳を持っている人が対象だが、手帳を持っていなくても診断書をもらえれば、その方も障害福祉サービス対象になる。今の質問の趣旨は、病院にも行っていないから診断書も持っていないという方をどうやって支援していくのかということ。埼玉県に限らず、全国的に保健所のメンバーが中心になって、アウトリーチなどの働きがけしていることは結構あり、なんとか受診につなげ、相談支援や医療の支援に繋げていくという流れはある。

手帳を持っていない方に対する支援・取り組みを考えてほしいという意見であると思うので、事務局としても精査していただければと思う。

荒井委員)

質問が2点ある。1つめは、計画の中で、視覚障害の大半を占めるロービジョンと中途視覚障害者の視点が抜けているように思う。計画全体を読んで、視覚障害者は目が見えない方を対象にしていると感じる。身体障害者手帳2級以上はロービジョンといって差し支えないと思う。埼玉県社会福祉審議会身体障害者福祉専門分科会とぜひ連携をとって、支援計画の中にロービジョンと中途視覚障害者を位置づけると、効果的に色々なことが出来るのではないかな。

2点目は、障害者の地域生活の充実、社会参加の支援のことだが、視覚障害者の場合は、施設から地域ということではない。例えば、就労している途中で視覚障害になった方が多いので、そのような方が障害になられたことを理由に、離職をしないための仕組みづくりは必要だと思う。特に埼玉県の所管だと職業訓練がそれにあたると思う。足りないと思うのは、視覚障害者職域で、一般事務という職域があるが、ヘルスキーパーなどをするにしても、一般企業で働くためには、最低限のITスキルが必要になる。視覚障害者の一般事務という職域の職業訓練を、埼玉県でも受けることができるようになる施策が必要である。求職者であれば、ハローワークを通じて、東京都の機関などで職業訓練を受けることは可能であるが、在職者、会社で働いているときに障害になったとき、会社で働き続けられるようなITスキルの訓練を受けたいというときに受けられる訓練が埼玉県にはない。東京で受けることは制度上できない形になっているので、何らかの施策が必要だと感じている。

遅塚委員)

今の話は、求職者は支援を受けられるが、在職者支援が受けられないという話か。

荒井委員)

東京都では、東京仕事財団という財団があり、そこが出資をして、職業訓練を

受けることが可能である。埼玉県にはそのような仕組みはない。そもそも視覚障害の職域として一般事務を考慮に入れているか。

遅塚委員)

まだ施行はされていないが、福祉施策による就労移行支援は、在職者も支給対象者になる。

荒井委員)

視覚障害の場合には、福祉施策ではなく労働施策。福祉的就労というよりも一般の会社で普通に就労している方が、働いている途中で見えなくなるというケースが多く、手帳所持者数も少ない。なので、適切な障害福祉サービスに繋がってもらえない問題もある。

羽生田委員)

3の住まいの場の確保について、これまでのワーキングでグループホームの話が出たが、入所施設については地域移行の話が多くなり、サービスの質の向上に踏み込むことができなかった。入所施設に関しては、地域移行を進めなければいけないとは思いますが、そこに暮らしている方の暮らしの質を上げることはとても大きな課題だと思う。国も入所施設の実態を調査しているが、その中で障害区分6の方が非常に多くなり、65歳以上の方も増えている中で、そこが暮らしの場になっている実態がある。地域移行という観点と、もう一つ入所施設の質の向上ということも大切だと思う。特に高齢者や医療的なケアが必要になっている方が増えている。49ページの施策番号93に利用者の高齢化や重度化ということは書いてあるが、この対策の対応として、居室の個室化となっているが、これだけではとても足りないと思う。地域医療との連携というのは必要になってくると思うので、このあたりについて第7期では施策を充実させてもらいたい。

遅塚委員)

計画の中には、高齢化、重度化への対応として、プライベートの配慮に対応するため居室の個室化の施策の掲載がある。また、必要な障害者支援施設について整備を進めているが、これでは足りないのではないかということか。

羽生田委員)

本当に高齢化、重度化が大きな課題になっているので、そのことについてもっと施策が必要だと考える。

事務局)

入所施設もグループホームも質の向上が必要で、特に高齢化、重度化に対応できるように医療との連携がどちらについても必要だという意見ということか。

羽生田委員)

利用者を見ると、地域移行が進み、グループホームは障害区分3、4の方が多くを占めているが、入所施設については障害区分5、6の方がほとんど。グループホームで重度、高齢の人が暮らせる施策と、入所施設は特に質の向上が必要だと思う。

松本委員)

素案及び重点課題について何点か質問がある。素案2ページ目の現状の中で、療育手帳所持者数は+44.6%、精神障害者保健福祉手帳者数は+114.9%の増加となっている。数のデータを文言にしているが、その背景や事情の分析を乘せた方がいいのではないか。

また、3ページ目、2の地域生活の充実・社会参加の支援の中で障害福祉サー

ビスの質の問題が出ている。計画をみると、今までの議論だと自立支援協議会を有効活用すべきという意見もでている。私は川口市の自立支援協議会の委員をやっており、日中支援型のグループホームを作る時と年度が終わってからの評価を自立支援協議会で意見を聞いているが、率直に言うと形骸化している。昔は監査などでもっと質の評価などを指摘してもらっていた。今は、請求等の経理事務について過誤があるかどうかはしっかり見るが、質は見えていない。第三者的に、何が良くて何が問題なのかを言っていただくという機能は、自立支援協議会を否定するわけではないが、とても大事だと思った。

障害者の就労支援で自立した生活という文言が出てくることや、4番のところで卒業後の自立を見据えるというところで、「自立」という言葉が便利に使われているが、もっと自立の概念規定をしっかりとすべきではないか。

4番の共に育ち共に学ぶ教育の推進というところで、一緒に学ぶ機会を作り、その中で、一人一人の障害特性に応じてと書いてあるが、障害のない子どもたちへのアプローチについて具体的に記載がない。一緒にいればいいわけではなく、障害のない子どもや、その親たちへのきちんとしたアプローチがなければ、「あんな子がいるから、自分の子どもがちゃんと授業をしてもらえない」といった苦情になりやすい。これをきちんとやるのであれば、二本立てで行くべきである。

次に、重点課題の中で、医療的ケアが必要な人、重症心身障害の人に対して、記載がない。医療的ケアの必要な方の日中活動や暮らしの場の確保は大きな課題になっている。重度障害者に対応するグループホームは聞いているが、重度の定義はどうなっているか。強度行動障害なのか、重身なのか、それを全部包括しているのか。それとも障害区分5、6の人なのか、これによって実はハードとソフトの支援の仕方が全然違うので、きちんと整理をしてほしい。

説明の中で、サービスの質の担保と厚労省のマニュアルの使い方の悩ましさというのは、なるほどと思った。質の悪いところは、それを理由に利用者を切っていく根拠にされては困る。そのような場合が出たときにどうしたらいいのかとい

う分かりやすい手続きや手順を明確にしておくことが必要である。例えば、第三者のスーパーバイザーを入れてきちんと監査やるなど、決まりがあるといいのではないか。

利用者や利用者の家族からのハラスメントが実際ある。このことは、事業所も実感あると思うので、どのように扱うかも含めて一回議論にしてもいいのではないか。

事務局)

自立の概念の話があったが、自立の定義を定めた方がいいというのは、具体的にはどういうことか。

松本委員)

例えば、一般的には経済的な自立などの書かれ方をするが、うちの法人を利用する多くの方が「うちの子は自立が出来ない」ととらえている。法人では、どこがどのように自立していくのかの経過で評価をすべきということで、3つの階層に分けて総合的に「自分で立つ」「自分らしく立つ」「自分たちで立つ」という経過を自立と考えている。特段障害の重い人が多いので。一般的には、生活保護の自立論のように語られやすいので、注意が必要である。

事務局)

単に経済的自立ということだけでなく、度合いに応じて何段階かあるということか。

松本委員)

グループホームにいたことが、自立した生活という評価を受けることがあるが、実は経済的には相当家族からの支援をうけて、経済的には全然家族から独立

していない現実がある。細かくやるのは難しいが、概念が一致していないと、議論が空中戦になる可能性がある。

事務局)

自立の段階については、団体オリジナルの考え方になるか。

松本委員)

当会のオリジナルである。

遅塚委員)

障害のない子や、その親へのアプローチを施策として記載する必要があるという発言が心に刺さった。

事務局)

これはCチームの重点課題として挙がっている。障害のある子だけではなく、他の子たちや保護者にどのようにアプローチしていくのかが課題になっていた。教育局の特別支援教育課や義務教育指導課に確認したところ、保護者に対するアプローチを教育局の方で始めている、すでに取り組み始めているという話もあった。具体的にどのような形かは把握できていないが、教育局との調整で施策として載せられるようであれば載せたい。

遅塚委員)

松本委員の発言を聞き、共に育ち共に学ぶ教育について、「障害のある児童とない児童が共に育ち共に学ぶ教育環境」と「障害児が一人一人の障害特性に応じた適切かつ柔軟な配慮」がそれぞれ意味は分かるが、一つの文章として並んだ時に少し違和感を覚える。違和感は、「共に育ち共に学ぶことを推進すること」

と、「一人一人の障害特性に応じた」というのが文章として並んだ時に感じる。良くとればいい文章だが、普段使わない言葉づかいであり、一人一人の個別の配慮というのは文部科学省が特別支援学校の正当性を主張するために使っていた文言なので、その経緯を踏まえると、違和感を覚える。

事務局)

前半の共に育ち共に学ぶインクルーシブ教育と、文部科学省が特別支援教育を正当化するために使い続けてきた一人一人の特性に応じてという言葉は、一緒に並んでいるのはおかしいということか。修正する必要があるか。

遅塚委員)

そのような意図で書かれていれば文章としてはおかしいが、いい意味でとらえれば、統合された環境の中できちんと配慮をしてくれるというのであれば、問題はない。

事務局)

この件は、Cチームの方で議論されていたことなのだが、早いうちから分け隔てる教育がいつまでたってもなくならないのは、教育現場にいる先生方に障害特性に応じた合理的配慮の考え方が浸透していない、理解していないためであるという提言があった。障害者のある方が通常の学級の中で学んでいくためには、その方の障害特性に応じた配慮や支援が必要であるが、現場の先生にその考え方が浸透していない現状があるという意見である。書き方については再度検討したいと思う。

遅塚委員)

ぜひ、Cチームの方にBチームでこのような意見があったと伝えてほしい。

松本委員)

付け加えて、文章に障害者の方への配慮が必要だけでなく、障害がない子たちの親へのアプローチが具体的に書いてあればいいのではないかな。

荒井委員)

松本委員が言ったことはとても大切で、日本の中ではあまり事例が上がってこないが、マイルドエクスクルージョンが実際にある。障害者差別解消法では職務中の方には差別禁止や合理的配慮をしなければいけない規定があるが、一般の方に義務はない。「うちの子はあんな子じゃなくて良かった」「あんな面倒くさい子大変だよな」という保護者、子供たちにアプローチをしないと、マイルドな排除がなくなるとともに、課題が事例として上がりにくい。

遅塚委員)

県が所管する施設で、伊豆潮風館という障害の方の保養施設がある。あのような障害者だけの保養施設は必要だろうかと言ったら親の会に怒られてしまい、「私たちが一般のところに行ってしまうと、子どもが目立ってしまうのがつらいので、あのような専用の施設を作っていただけると嬉しいです」と言われた。なかなかノーマライゼーションと叫ぶだけでは何も解決しないなと感じた。

松本委員)

教員へのアプローチも絶対に必要になってくる。相談支援でよくあるのが、「普通学級に困った子がいるから来てくれ」と。普通学級の中に発達障害を持っている子がいて、「なかなか言うことを聞かないし、授業が止まってしまうから来てくれ」と。先生に「どうなってもらいたいですか」と聞くと、「とにかく短時間で、みんなと同じように授業を聞いていられるようになってくれないと困

る」というので、私は「この子は困った子ではなく、困っている子ですよ。なんの配慮もない状態でさらされている」と。教員も障害特性を知らなすぎる。きちんとした見識を持ってもらえれば本人も傷つかなくてすむ。周りの子どもたちも不見識の中で、障害認識を誤って育てている。今後の社会を考えるのにすごく大事な部分だと思った。

金井委員)

私の子供も重度心身障害者である。原因は交通事故だった。小学校の下校時に事故にあって障害児になった。3年生の時に事故にあって、2年間入院した。5年生になったときに、当時の養護学校か、元の学校に戻るかという話になり、病院の支援員は刺激があるし元の学校がいいだろうということだった。事故で頭をうち、話すことは出来ず、左半身麻痺による車いすで小学校に戻らせた。15年前なので、障害者差別解消法などもなく、好奇の目にさらされると覚悟していた。教師も配慮をしてもらった部分はもちろんあるが、5年生になっている友達は寄ってくる子もいれば、寄ってこない子もいる。親御さんも同じで、声をかけてくれる親御さんもいれば、しない方もいる。それは当然で、普通の学校に障害者、しかも車いすで戻ることは、当然親にもストレスがかかる部分もある。給食は必ず母親が行って食べさせなければいけない。体育の時間は、自分が仕事を抜けて手伝いに行くということをやっていた。その中で、担任の先生のサポートが足りないと感じることがあった。例えば、給食は車いすで食べる場所がないため、廊下で食べさせられたことがあるなど、ストレスを感じる部分があった。学校の中で、例えば特異な障害を持った子が一人入ってしまうと、やっぱりそういう目で見られてしまう。そういう中で、親御さん含めての教育、もちろん教師も含めて教育が必要になってくる。

羽生田委員)

地域生活支援拠点等というのが、今回とても重要な課題になっているが、相談機能が今回の課題の中に出てくる。まず相談機能が行政ではなく民間に任されているところが課題というか問題だ。相談の中でサービス等利用計画を作っていない中ではいけない中で、特定相談というのがある、その8割くらいが赤字経営で事業を撤退している。その状況下で、サービス等利用計画の作成が出来ない方が多く、専門性のないセルフプランの作成になっており、社会参加を促すことにつながっていない。41ページの施策番号43で「人材育成に取り組めます」と書いてあるが、第7期計画ではここをどうしていくかは課題である。人材育成というよりは、まず人材がいない。相談員になるには、経験年数や特定の資格が必要だが、事業所の中から相談員になっていただくことが出来ず、人材不足に繋がっている。元々不足しているという部分がありながら、人材育成に取り組んでいく中で、研修の実施は行っているが、相談員の人材不足をどのように解消していくのか。

遅塚委員)

法律でいうと人材の育成・確保は都道府県の役割になっている。ただ事業所指定の点で見ると計画相談の事業所は市町村で指定して、他の事業所は県が指定している。そのような役割になっているので行政職員から見ても中途半端に感じる。例えば、今期の障害福祉計画や障害者計画でも、法律を見ても記載すべき項目は多く載っているが、人材の育成・確保については都道府県のものにしか出てこない。

羽生田委員)

セルフプランが多くなっていて、書いてもらえないというのを周りから聞く。人材の育成というよりは、人材の不足が大きな問題になっている。

地域生活支援拠点等については大きな課題で、相談や緊急時の対応など機能が

5つぐらいあるが、相談が上手く出来ていない状態で、施策がうまくいくはずがない。その点で、研修で人材を育成するほかに、人材の不足を補う課題は大きいと感じる。

遅塚委員)

事業所が足りない原因としては、事業所として経営が成り立たないことにあ
る。日中サービス型のグループホームや放課後等デイサービスのよう、頼まな
くとも業者がどんどん入ってくることとは逆に、相談支援が増えないのは儲から
ないとみなされている。人材の育成とともに経営上の問題の2つの原因があると思
う。

羽生田委員)

これから基幹相談支援センターを実施していく市町村が多いと思うが、大変な
役割を持つと思う。本来は、行政が責任を持たなければいけないところで民間と
一緒にやっている状態になっていて、今のような問題が起きてくる。

遅塚委員)

計画相談は事業者としての業務になる。介護保険のケアマネジメントと一緒に
位置付けだが、市町村が本来やるべき位置付けの相談の窓口機能を委託という形
で民間にお願いしている。委託の部分は丸投げではなくて、あくまで市町村の責
任のもと運営している。

羽生田委員)

委託も虐待のことやいろいろなことを引き受けている。いろんな機能が委託さ
れている。

遅塚委員)

市町村の相談事業としての委託を受けると同時に基幹相談支援も委託を受けていて、さらに虐待のセンターとしても市町村の窓口機能が委託を受けていることが多いので、なんでもやらされている割には人件費がついていないとよく言われる。

個人的には、おっしゃる通りだと思う。すごく大事な課題だと思っている。今回はこんな意見があったということで、事務局で検討願いたい。

ぜひ、課題として所管課に伝えてほしい。

事務局)

先月の推進協で人材確保・人材難の話が遅塚委員からあったと思うが、相談支援の職員が欠けているということか。それとも施設や事業所のスタッフも含めたもっと広い福祉分野の人材確保についてなのか。

遅塚委員)

私が言っているのは広い意味。今回の話、逆に相談支援の側からみると人材育成の問題なのだが、人材育成だけで解決する問題ではない。人材不足の問題は危機的になってきていて、福祉事業がどんなに充実していても、それを担う人材が足りないために、サービスの提供が出来ないという状況に近づいている。在宅生活を頑張りたいという人にとって命綱となるホームヘルパーさんの平均年齢は、データはないが50歳ぐらいだと思っている。10年経ったら、どんなに素晴らしいサービスを行政が整備しても「人がいないから誰も行けません」という時代が来るとしている。人材確保は本来、都道府県の役割という位置付けに法律上なっているので、具体的な施策は予算絡むので難しいが、県の姿勢を見せて欲しいと思う。

東海林委員)

民間は障害者の法定雇用率を守らなくてはならないが、県などの地方自治体やその下部組織には適用されるか。ペナルティなどもあるのか。

遅塚委員)

法定雇用率の対象にはなっているが、ペナルティはない。

東海林委員)

埼玉県の法定雇用率は達成されているのか。

事務局)

令和4年6月現在、知事部局、議会事務局、企業局、下水道局など、いずれも法定雇用率はクリアしている。全体でもクリアしている。

東海林委員)

ペナルティがなくても達成できているのは良い。では、市町村や県に付随する事業団はどうなのか。HPなどでの公表や、法定雇用率を公的団体が達成できるような仕組みづくりを考えてほしい。

松本委員)

法定雇用率について。障害者総合支援法上では、障害のある人と難病の人が同じ扱いになっているが、法定雇用率の話になると難病の人は入らない。難病の人を集めると、本来の障害のある人の雇用率が減ってしまうリスクもあるが、雇用事業主としては難病も入れていただきたい。

事務局)

法律で決められていることなので、地方自治体が変えられる話ではない。

遅塚委員)

他の業務だと、県として国に政策要望、予算要望を出すのが、法定雇用率に関しては、都道府県の業務にほとんどかかってないので、要望を出しにくい。

松本委員)

手帳を持つに至らない方とか難病の方の雇用を達成した企業に対し、県の方から独自の施策で何らかの評価をつけるしかない。評価の仕方については、様々な検討が必要かと思うが、推奨だけでなく、しっかり評価するのが大事ではないか。

東海林委員)

県の担当部局に要望を毎年出しているが、県からは「国に働きかけます」という回答が来る。まったく変化がない。

遅塚委員)

最初の手帳保持者の数が書いてあるページを見ると、指定難病医療給付受給者数が52,684人となっている。この指定難病医療給付受給者数は、この中の多くが手帳を持っている方が多い。数字としては正しいが注釈をつけるべき。障害者手帳保持者の中にも2つ、3つ手帳を持っている人もいる。あまり詳しくない人への広報的な意味もあるので、注釈を加えてほしい。発達障害や高次脳機能障害の方も手帳が取れる生活状況になれば、精神の手帳をとるはず。その点も普及啓発をかねて注釈入れるべきである。

東海林委員)

実際の手帳所持者の実人数は分からないか。例えば療育手帳と精神障害どちらももっている方は、両方にカウントされているのではないかと思う。

遅塚委員)

国が作っている会議資料などでも実人員には触れていない。たぶん実人員は欲しいが出ないのではないか。

事務局)

重複が確認できるのか担当者に確認する。

羽生田委員)

10年間の増加は人口が増えているせいか。それともほかに理由あるのか。

事務局)

一概には言えないが、障害者の法定雇用率が引き上げられている中で、障害者雇用のために取得が進んでいるというのが一つ。精神障害者手帳に関しては、うつ病などの障害が一般的に知られるようになったことで、これまで障害として認知されていなかった方が手帳を取得されるようになってきたということも考えられる。手元に資料がないが、身体障害者手帳については5年前に比べ減っている。それに対して、療育手帳、精神障害者手帳、特に精神障害者手帳はかなり増えている。

遅塚委員)

冒頭の松本委員の発言にあったとおり、これだけ増えているのであれば、その理由の考察についても載せたらどうかという話があったので、県の方で公式な見解を文章で載せていただきたい。

荒井委員)

令和3年に障害者差別解消法の改正があり、国と地方自治体の連携とあった。市町村の支援ということで視覚障害者から相談があった際に、必ず視覚障害の専門機関に繋ぐなど、支援計画に載せるのは難しいか。市町村によってはどこが所管かわかっていないところもあって、不適切な機関に繋げてしまうことがある。私は東京都から視覚障害者に特化した職業訓練を委託されている職業訓練センターの協力講師として手伝っているが、専門機関につながった人たちは、復職や就職や転職に結びついている実績がある。そのため、市町村に相談が来た時に専門機関に間違いなくつなぐという支援を、埼玉県計画に盛り込んでもらいたい。

また先ほど申し上げたロービジョンや中途視覚障害を計画に位置付けてもらいたい。

遅塚委員)

ロービジョンの件については、例えば、聴覚障害の方と、中途失聴者はそれぞれ課題が違う、それと同じような話か。

荒井委員)

そのようなイメージである。ブラインドと共通な課題もあるし、違う課題もある。また、コミュニケーション・意思疎通支援は、埼玉県のホームページはJIS規格に準拠していただいているので、計画に盛り込むべきである。何を基準にホームページを整備しているのかが明確になる。

遅塚委員)

個々の施策の中で入れていくのか、全体の施策で入れていくのか。一つ一つの施策は2～3行ずつしか書いていないので、ざっくりとした話になってしまう。

ロービジョンや中途視覚障害の方、あるいは中途失聴の方なども全部視覚障害、聴覚障害と一括りにしてしまうとニーズが違うという話も聞く。事務局で計画の中身を点検して頂ければと思う。

松本委員)

医療的ケアの必要な方の扱い方を、重い障害ということで入れてしまうのか、てんかんや強度行動障害などと一緒に独立した課題とするのか検討してほしい。

遅塚委員)

第6期計画の期間中に医療的ケアの支援法が出来た。その点も注目しなければいけないポイントの一つである。障害がすごく重い場合や、障害が重複している場合には、逆にサービスが受けづらい状態にある。しっかりとその問題意識も載せたい。

羽生田委員)

入所施設もグループホームも利用者が高齢化、重度化しているのは現実で、このことについてはきちんとした施策を載せるべきである。

金井委員)

同じ意見。重度障害者に関しては、グループホームといっても、施設の方がケアに関するハード面では安全性が高い。なんでもグループホームが良いというわけではない。施設は残していくべきだと思うし、増やしていく必要があると思う。

遅塚委員)

グループホームという言葉も人によって全然イメージが違う。私はグループホ

ームというイメージを浮かべてしまうが、今新しく作られている特に高齢化、重度化した障害者のための日中サービス支援型のグループホームは構造的な安全度など、限りなく施設に近づいている。グループホームの定義の問題になってくる場合もある。

羽生田委員)

入所施設は、専門性のある職員が複数配置できているという安心感はある。

金井委員)

ハード面とソフト面を充実させないと、より重度な入所者には対応できない。

羽生田委員)

今回、県の施策として安心安全なグループホームという認証を出すわけだが、利用者は安心してその認証のあるグループホームに入ってくださいというものになると理解した。グループホームは作った割には、空き数も結構あると聞いている。

事務局)

グループホームの数が不足していると過去のワーキングで議題になったこともあるが、現在の状況は違うのか。

羽生田委員)

グループホームは不足していたが、現在は多く作られている。作ってはみたものの空き室が多いグループホームもある。そのようなグループホームが安心安全を売りにできる認証制度であるか。

事務局)

他課の事業のため詳細は回答できないが、重度障害がある方の地域移行の促進や営利法人が多数参入している現状を踏まえて運営の質を高めるための制度と理解している。

羽生田委員)

今空いている施設も、指導を行っているのか。

事務局)

他課所管になるため分からない。

松本委員)

一般的には、選ぶときにお墨付きがあることが安心につながるが、相談をやっている立場からすると、個別にその人に適しているかどうかが大事な視点で、そこが抜けてしまうと「安心と言われた行ったのに」となってしまう。そこが空きの埋まらない一つの背景である。ある人は、どこに行ってもウェルカムだが、ある属性の人は、どこに行っても「うちの力量では無理です」と言われてしまうということが現実である。

東海林委員)

グループホームについて、運営推進協議会の設置と書いてあるが、各グループホームを第三者が良い悪いと評価していくということか。

事務局)

制度そのものは他の課の事業になるので、答えることが出来ない。

遅塚委員)

左の重点課題の具体的施策のところを見ると、「運営推進協議会を設置し、支援の質の確保や地域との連携を推進するように事業者に周知する」とある。これを実施したらどうかという提言に対し、運営推進協議会については、引き続き検討が必要という回答が担当課からあったという理解でよいのか。

事務局)

その通りである。担当課と調整したところ、詳しい情報が国から来ていないので何とも言えないとのことだった。そのため、県としての対応を決めることが出来ないとのことである。

東海林委員)

法人内で委員会を作っても、自分で自分を評価することになり意味がない。第三者がやるべきである。

遅塚委員)

現行の第三者評価の施策については、今の計画には記載あるのか。

神奈川、東京は第三者評価に補助金を出しているが、埼玉は補助金出していないので、まるまる実費になってしまう。事業所としては受けるメリットがないので数が増えない。結構お金がかかる。数人体制で、数日かかり、報告書を作るのは労働力がかかる。

遅塚委員)

時間が伸びてしまったが、貴重な意見を聞くことが出来た。事務局の方で検討してもらって、それがこの計画にどのように反映できるか整理し、各課と協議し

て原案をまとめるときに反映できる部分は反映した次の原案になってくるのではないかと思う。

羽生田委員)

団体ヒアリングについては、傍聴できるという話があったがどうなったか。

事務局)

団体ヒアリングは委員の傍聴可能とさせていただいた。現在各団体から希望日時を募っているところ。決まり次第、日程表を委員にも共有する。話を聞きたい団体があれば直接来ていただければと思う。

令和5年度埼玉県障害者施策推進協議会
第1回ワーキングチーム（Cチーム）会議メモ

令和5年7月14日（金）10:00-12:00
福祉部会議室

参加者：岩崎委員（リーダー）、万谷委員、山中委員、川津委員、田島委員
小材委員、下重委員、荒井委員

欠席：なし

傍聴者：なし

次第1 第7期障害者支援計画の骨子素案について

事務局)

～第7期障害者支援計画の骨子素案について説明～

次第2 第7期障害者支援計画の重点課題について

事務局)

～第7期障害者支援計画の重点課題について説明～

下重委員)

計画冒頭にある大野知事の挨拶文の中に、国連の権利委員会における総括所見の内容を盛り込んでもらいたい。

事務局)

知事挨拶分の内容については、当課だけで決められる話ではないので、お答えできない。

下重委員)

資料2の1ページ、1の（1）で「インクルーシブ教育」と記載があるが、「システム」の文字が抜けている理由は何か。

事務局)

重点課題の資料に記載されている文章を整理・要約した際に削除してしまったものだが、意図的なものではない。文章の意味が変わってしまうようであれば、確認の上、修正する。

下重委員)

インクルーシブ教育の定義をわかりやすく説明するために、図を入れてください。また、現行の計画において説明している文章はあるか。

事務局)

現行の計画 131 ページに用語解説に「インクルーシブ教育システム」の用語解説がある。図を入れられるかどうかは、検討したい。

荒井委員)

下重委員の意見の補足として、インクルージョンとかインクルーシブという言葉の和訳や意味について、国連の日本政府に対する総括所見 7. (d) で和訳が不正確との指摘があった。その指摘がきちんと県の計画に反映されているかどうか、下重委員のご心配ではないかと考える。

岩崎委員)

現行の計画では、意味が間違っているわけではないが、「インクルーシブ教育」と「インクルーシブ教育システム」を分けて説明してもらえるとわかりやすくなると思う。

事務局)

検討する。

下重委員)

ユニバーサルデザインタクシーについて、国や県から補助金が出ているにもかかわらず、乗車拒否をされる例があった。理由としては、乗車場所が狭いからというものだった。これはおかしいので、計画の施策に位置付けてもらいたい。

岩崎委員)

重点課題の中にも障害者が利用可能な公共交通機関としてノンステップバスは掲載されているが、ユニバーサルデザインタクシーについてもということか。

下重委員)

はい。

事務局)

現行計画では、ノンステップバスの導入支援については掲載されているが、確かにユニバーサルデザインタクシーは支援があるにも関わらず掲載されていない。検討したい。

岩崎委員)

公共交通機関の問題でいうと、無人駅の問題があるが、鉄道会社の経営上の話でもある。県としてこの課題は解決できるものなのか。また、計画に掲載できるか。

事務局)

担当課に確認しないと分からないが、鉄道会社に対して、県の立場からは指導できないということであれば、計画に位置付けるのも難しいと考える。

岩崎委員)

鉄道会社に対して、合理的配慮が足りないと県の立場で指摘をすることができると思うので、その視点で計画に盛り込んでもらいたい。

荒井委員)

全部で三つある。意見を提出した理由は、福祉のまちづくりの中でユニバーサルデザインの JIS 規格を取り入れることで、目標設定を明確にすることである。

一つ目は公共施設のバリアフリー化に「見やすいサイン表示」を提案したい。バリアフリー法整備ガイドラインでそのあたりがまとまっている。計画にはそのガイドラインを明記したうえで、目標設定をしたほうが良い。

二つ目は一般トイレ、多目的トイレの公共トイレの整備について、JIS 規格 S 0026 を導入し、計画に位置付けてもらいたい。

三つ目は、行政の手続きにおいてもオンライン手続きが増えた。必然的にタッチパネル形式の端末、顔認証などの生体認証を使わざるを得ない状況にある。オンライン手続きが悪いわけではないが、障害を持った方への合理的な配慮は必要であり、計画に位置付けてもらいたい。

最後に、この計画全体を見ていて視覚障害＝全盲という印象を受ける。視覚障害の大半を占めるロービジョンや、中途の視覚障害者も計画の中に位置付けてもらいたい。

事務局)

一つ目、二つ目の項目については、障害特性に合わせた公共施設のバリアフリー化という共通している課題という理解でよい。

荒井委員)

そうである。ただし、JIS 規格については、民間企業や自治体も適用範囲を間違えてとらえていることが多い。そのため、計画に位置付けると間違いが減るのではないかと考えている。

事務局)

意見の内容は理解した。細かい内容を掲載できるかどうかは、担当課の意見も

あるので、この場では回答できない。

県の計画に載せるということは、県有施設だとか、県の管理している公共施設でそのような取り扱いをすべきであるという意見と理解してよいか。

荒井委員)

その通り。

岩崎委員)

ある人にとっては利便性が高くなっても、他の人にとっては利便性が下がるなど合理的配慮について、県の担当部局に理解してもらうことは大切なことである。

小材委員)

現行計画の用語解説の132ページで、強度行動障害についての説明が、こういう状態であることが悪いかなのような書き方なので、文言を加えて欲しい。「生まれつきのものではなく、子供の特性と周囲の環境や関わりのミスマッチが大きいことによって現れる」ということを、その前に追記いただきたい。

また、発達障害の保護者の早期理解の促進についてである。通常の子育てをしている中で、乳幼児健診などで障害がありましたと報告をうけ、保護者は焦ってしまう。最近増えている民間の事業所からコミュニケーションが取れるようになるなどと説明を受けて通わせるが、改善しないことが多い。そのことから虐待につながるケースもある。

県として、ペアレントトレーニングとかペアレントプログラムを一生懸命やっているが、そんなに短期間で、子育てに自信を取り戻せるものではない。大切なのは、児童発達支援センターや保健師などの最初に関わってくださる方が、子供さんの行動の特性の、行動の裏に特性があるということの説明と、それに対してどのように対応をしていけばいいですよということを解説することが早期理解に繋がる。この課題について事業化するのであれば、「保健師、それから児童発達支援センターの職員、保育士の方たちに、子どもの行動の裏にある特性と対応方法について解説できるプロパーを育てます」というようなものを入れて欲しい。現在、発達支援サポーターという研修を県で実施しているが、内容が全然甘い。これからどんどん強度行動障害の増えると考えるので、懸念している。

それから、強度行動障害支援者養成研修については講師の問題がある。強度行動障害支援者養成研修の中身を実践してる方、実践してる法人にその講師の依頼をしない限り、全く意味がないことになる。

また、受講した人が支援プランを立ててそれを実践してることを認められた場合は、加算を受けることができる制度であると思うが、実践してるかどうかを確認していないと思われる。だからモニタリングして欲しいと言っている。

せっかくいい取組をしているので、専門性が持って取り組んでもらいたい。専門性をもった職員を育成するために、県から毎年何人か「国立のぞみの園」に派

遣研修をするなどの取組もしてもらいたい。

事務局)

モニタリングというのは効果検証のことか。

小材委員)

そうである。あとはコーチングである。研修の後に実際に、研修受講者の事業所に訪問して、指導・助言をする制度ができるとよい。

自閉症協会では自閉症支援トレーニングセミナーというのを教育局とやっているが、効果は感じるが、先生たちが実践できない。理由としては、自信がないからである。現場でコーチングする制度があれば、実践する自信につながると思う。

発達障害の子どもの特性は一人一人違う。それぞれを理解し、合理的配慮をすることが重要であり、その理解を浸透させるためには研修の質を上げていただきたい。

事務局)

保護者の早期理解について確認したい。保護者に対して、気づいた時に、正しく専門知識に基づいてアドバイスしてあげられる人材が必要であるということか。

小材委員)

そうである。特に保健師の質である。

事務局)

現行計画の施策番号235番、244番で、地域における専門人材の育成に関する施策の記載があるが、それでも足りないという意見か。

小材委員)

そうである。特に発達障害の方を対象とした民間事業所の質が問題である。やはり子供一人一人に合わせて支援をするっていう認識もなければ、物を見せればよいということではなく、その人がどう理解するかを判断して用意しないと全く支援にならない。

また、保護者の理解も重要である。保護者が良かれと思ってとった行動が子供の2次障害につながる事例もある。適切でない民間事業者が保護者の思いにつけ込むこともある。最近では、民間事業所の充実から、保護者はどこに預ければよいという考えにすぐに至ってしまい、自分で考える発想がない。子育てに知識のない保護者が増えつつあるので、その部分も懸念がある。

川津委員)

障害者支援計画 69 ページ（２）教職員等の資質の向上について、施策番号 201 で研修を充実していただいている部分ありがたいが、マニュアルどおりの研修では意味がない。障害の当事者の話を聞く研修が大事である。

聴覚障害の当事者とのコミュニケーションにあたっては、手話ができなければ筆談で会話するなどの手法はあるものの、筆談が苦手な方もいる。はっきりとした口の動きで会話する手法もあるが、似た口の動きで正確に会話を読み取れない場合がある。聴覚障害の中にも、中途失聴者の方や盲ろう者の方もいるので、障害特性に応じた指導・研修が必要である。

次に障害者支援計画 80 ページの 3（１）まちづくりの総合的推進について、聴覚障害者向けの記述が少ないことが気になる。電車やバスの中で例えばアナウンスを字幕にして欲しいなど、県の計画では書かれていない。

電車の遅延情報は、放送では入っているはずだが、電光掲示では表示されないことがある。その状況では、一般の方よりも聴覚障害者の情報の取得が遅れるといった差が生じる。

次に障害者支援計画 83 ページの 4 安全な暮らしの確保について、施策として、防災パンフレットの配布など防災知識の普及啓発の施策があるが、それに限らず、障害特性を理解し、地域の中での支援できるような施策を記載いただきたい。

また、要配慮者のところで、防災カードの普及はすごく大事だとは考えるが、カードに対する理解が必要である。防災カードのイラストが参考で掲載されていると良いと感じた。

防災情報などのメールサービスの施策の記載があるが、聴覚障害者の一部は、携帯をお持ちでないという高齢者もいる。そうすると、情報格差が起きてしまうので、情報格差が起きないようにちょっと加えていただきたい。

岩崎委員)

昨年度までのワーキングでは、災害関係の議題があまりないように感じるがどういう状況だったか。

事務局)

昨年度までの議論では、コロナの関係の議題が多く、災害関係だと資料 2 でお示したとおりである。

岩崎委員)

今回委員の改選があった関係で、新しい委員から新しい意見が出てきている。新たな意見に対してはどのように事務局として取りまとめるつもりか。

事務局)

今回のワーキングで新たな新しい意見についてもお預かりして、関係課の意見も聞きつつ、計画に反映できるか検討を行うことになると思う。

岩崎委員)

今回のワーキングで出た新しい意見は、現計画に反映するかどうか検討いただける旨理解した。

次回の会議では計画の素案ができており、それに関する審議になるか。

事務局)

そのようにさせていただく予定である。

岩崎委員)

会議の終了時間も過ぎている。今回発言する機会のなかった委員の意見については、後日事務局に提出してもよいか。

事務局)

問題ない。7月末を目途にご提出いただきたい。

また、7月末から予定している障害者団体へのヒアリングの関係だが、委員の方の傍聴を可とさせていただきたい。日程が決まり次第周知させていただくので、参加される方は事前連絡いただければと思う。

岩崎委員)

承知した。それでは終了時間になったので、会議を終了としたい。

事務局)

本日はどうもありがとうございました。

<山中委員からのメールによる意見提出>

1 資料2の2ページ下欄 (2) 教員研修に関する提案

「学校生活の躓きから精神疾患を発症する児童生徒が多く、教員の研修の中にメンタルヘルスケアに関するプログラムをさらに充実させることが必要である」

- ・教員が生徒児童と関わる過程でスーパーバイザー的な人に適宜相談したり助言を受けたりできることが望まれる。教員と児童生徒が関係を築くプロセスには時間がかかり常に変化していくため。

- ・試行されているメンタルヘルス教育とも連携して、実質的な研修にして欲しい。
- ・学校管理職の認識が適切なものになるように、管理職に対する研修を行なって欲しい。

2 同資料の3ページ 2の(1) 精神障害に関する地域住民の理解促進

- ・具体的な施策としてはまだ不十分だと考える。行政や保健所に窓口を設置したり広報で呼びかけたりは行われているが、基本的には当事者及び家族向けである。広報の紙面の工夫とか地元ケーブルテレビなどの活用とか各自治体の資源を活用してほしい。
- ・コロナ対応で保健所が手いっぱいになる状況が続いていた。保健所に地域精神保健福祉活動の一端を担わせるのであれば、保健所機能、人員配置など全体の見直しも欠かせないのではないか。

3 同資料4ページ (2)

- ・精神障害者が地域移行するためには、家族の視点、家族関係の調整も欠かせない。関係機関や病院など関係者の協議の場に家族も加えて欲しい。多くの場合、障害者の生活を家族が支えてきたという経緯がある。